

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	ELECOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部 部長代理 中島 洋
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06)6229-1418
【事務連絡者氏名】	業務統括部 部長代理 中島 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	17,740,590	18,794,957	75,785,083
経常利益 (千円)	1,763,695	1,821,410	7,553,731
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	948,938	1,088,168	4,461,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	649,713	1,307,228	5,306,553
純資産額 (千円)	23,601,713	28,291,185	27,731,135
総資産額 (千円)	42,243,500	49,352,457	49,721,852
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.98	49.07	201.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.86	49.00	201.22
自己資本比率 (%)	55.7	57.3	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,096,829	2,778,446	9,239,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	554,272	3,630,679	2,393,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,350	847,057	1,141,326
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	15,727,226	16,220,595	21,639,449

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が見られ、景気回復への期待が高まっておりますが、消費者物価の上昇やギリシャの財政不安に加え中国株式市場の急落などの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要はWindowsXPのリプレース需要が収束した昨年6月以降前年比マイナスが続き、厳しい状況で推移している一方、スマートフォン及びタブレット端末市場は引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージやネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループの製品群を活かした法人向けサービスの展開等販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだほか、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,794百万円（前年同四半期比5.9%増）となり、営業利益は1,754百万円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益は1,821百万円（前年同四半期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,088百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

（パソコン関連）

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保したものの、パソコン関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,400百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

（スマートフォン・タブレット関連）

主にスマートフォン向けの付加価値の高い新製品の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,962百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

（周辺機器）

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品、SDカードを中心としたメモリ製品等の個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,654百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

（その他）

ハイレゾ対応ヘッドホンやエンベデッド関連製品の販売が好調に推移し、その他に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,777百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金2,778百万円、投資活動の結果使用した資金は3,630百万円、財務活動の結果獲得した資金は847百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ5,418百万円減少し、16,220百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,778百万円(前年同四半期は1,096百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を1,819百万円計上した一方で、法人税等の支払額2,819百万円、売上債権の増加額1,021百万円、たな卸資産の増加額789百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,630百万円(前年同四半期は554百万円の使用)となりました。主な要因は有価証券の取得による支出2,454百万円、研修所施設等の有形固定資産の取得による支出678百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出483百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は847百万円(前年同四半期は372百万円の使用)となりました。主な要因は短期借入金の純増額1,600百万円があった一方で、配当金の支払額775百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、381百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,398,699	19,908,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,398,699	19,908,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	22,398,699	-	1,975,474	-	1,946,458

(注) 平成27年7月31日付をもって自己株式の消却を行い、発行済株式総数が2,490,681株減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,148,700	221,487	-
単元未満株式	普通株式 17,899	-	-
発行済株式総数	22,398,699	-	-
総株主の議決権	-	221,487	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	232,100		232,100	1.03
計	-	232,100		232,100	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,639,449	16,220,595
受取手形及び売掛金	10,469,215	11,536,285
有価証券	-	2,429,000
商品及び製品	6,983,238	7,632,947
仕掛品	-	1,888
原材料及び貯蔵品	547,307	689,781
繰延税金資産	1,083,637	772,680
その他	3,322,975	3,492,739
貸倒引当金	71,342	69,390
流動資産合計	43,974,480	42,706,527
固定資産		
有形固定資産	2,212,210	2,726,906
無形固定資産	2,189,117	2,578,614
投資その他の資産	1,346,043	1,340,409
固定資産合計	5,747,371	6,645,930
資産合計	49,721,852	49,352,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,126,062	11,410,843
短期借入金	351,224	1,952,182
未払法人税等	2,855,175	514,416
売上値引等引当金	815,928	874,140
その他の引当金	917,795	647,891
その他	3,468,857	3,192,317
流動負債合計	19,535,042	18,591,792
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	829,289	847,306
その他の引当金	73,420	74,810
その他	52,964	47,363
固定負債合計	2,455,674	2,469,479
負債合計	21,990,717	21,061,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,250,480	2,278,501
利益剰余金	21,635,152	21,947,492
自己株式	113,826	103,525
株主資本合計	25,747,281	26,097,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,824	153,525
繰延ヘッジ損益	1,485,790	1,693,287
為替換算調整勘定	325,935	336,688
退職給付に係る調整累計額	8,573	8,463
その他の包括利益累計額合計	1,955,977	2,175,037
新株予約権	27,875	18,205
純資産合計	27,731,135	28,291,185
負債純資産合計	49,721,852	49,352,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	17,740,590	18,794,957
売上原価	11,811,956	12,671,971
売上総利益	5,928,634	6,122,986
返品調整引当金繰入額	79,000	37,000
差引売上総利益	5,849,634	6,085,986
販売費及び一般管理費	4,037,146	4,331,423
営業利益	1,812,487	1,754,562
営業外収益		
受取配当金	3,434	4,125
仕入割引	638	584
為替差益	115,498	211,973
補償金収入	893	362
その他	23,498	15,318
営業外収益合計	143,962	232,364
営業外費用		
支払利息	3,565	3,329
売上割引	183,090	160,580
その他	6,099	1,606
営業外費用合計	192,755	165,515
経常利益	1,763,695	1,821,410
特別利益		
新株予約権戻入益	1,816	-
特別利益合計	1,816	-
特別損失		
固定資産除却損	2,694	35
事業整理損	-	2,000
特別損失合計	2,694	2,035
税金等調整前四半期純利益	1,762,817	1,819,375
法人税、住民税及び事業税	870,358	494,556
法人税等調整額	53,536	241,354
法人税等合計	816,821	735,911
四半期純利益	945,995	1,083,464
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,942	4,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	948,938	1,088,168

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	945,995	1,083,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,166	700
繰延ヘッジ損益	302,371	207,496
為替換算調整勘定	1,024	15,457
退職給付に係る調整額	4,862	109
持分法適用会社に対する持分相当額	189	-
その他の包括利益合計	296,281	223,764
四半期包括利益	649,713	1,307,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,118	1,307,228
非支配株主に係る四半期包括利益	4,404	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,762,817	1,819,375
減価償却費	211,611	305,913
のれん償却額	33,333	10,142
受取利息及び受取配当金	3,935	4,968
支払利息	3,565	3,329
売上債権の増減額(は増加)	827,765	1,021,912
たな卸資産の増減額(は増加)	1,028,833	789,675
仕入債務の増減額(は減少)	844,320	238,943
引当金の増減額(は減少)	92,713	194,368
その他	534,848	327,698
小計	1,589,564	39,080
利息及び配当金の受取額	3,935	5,580
利息の支払額	3,565	3,329
法人税等の支払額	493,104	2,819,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,829	2,778,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,454,600
有形固定資産の取得による支出	119,040	678,638
無形固定資産の取得による支出	197,662	483,700
投資有価証券の取得による支出	2,598	2,877
関係会社株式の取得による支出	236,144	-
その他	1,172	10,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,272	3,630,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,804	1,600,000
自己株式の処分による収入	101,400	28,797
自己株式の取得による支出	82	147
配当金の支払額	484,707	775,828
その他	5,764	5,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,350	847,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,806	143,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,400	5,418,853
現金及び現金同等物の期首残高	15,565,826	21,639,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,727,226	16,220,595

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(株式分割)

当社は平成27年5月18日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,908,018株
今回の分割により増加する株式数	19,908,018株
株式分割後の発行済株式総数	39,816,036株
株式分割後の発行可能株式総数	90,576,000株

(3) 分割の日程

基準公告日	平成27年9月15日(火曜日)
基準日	平成27年9月30日(水曜日)
効力発生日	平成27年10月1日(木曜日)

(4) 新株予約権の権利行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり権利行使価額を株式分割の効力発生日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権	調整後権利行使価額	調整前権利行使価額
第2回新株予約権	676円	1,352円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円49銭	24円53銭

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、平成27年10月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を平成27年9月30日とする平成28年3月期の間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(ストック・オプションの発行について)

当社は、平成27年6月26日開催の当社第30期定時株主総会において承認可決されました「取締役の報酬等及びストックオプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、平成27年6月26日開催の取締役会において、新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受けるものの募集をすること等につき決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 新株予約権の割当日 | 平成27年8月6日 |
| (2) 新株予約権の募集対象者 | 当社取締役4名、当社従業員162名、
当社子会社取締役2名、当社子会社従業員43名 |
| (3) 新株予約権の総数 | 1,761個
上記総数は、割当予定数であり、割当予定数に対する申込の総数が上記の総数に達しない場合など、割当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。 |
| (4) 新株予約権の払込金額 | 金銭の払い込みを要しないものとする。 |
| (5) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 176,100株 |
| (6) 新株予約権の行使期間 | 平成29年8月7日から平成31年8月6日までとする。 |

なお、上記ストック・オプションに係る対価として「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に基づき、第2四半期連結会計期間より費用計上をいたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	2,907千円	2,907千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	15,727,226千円	16,220,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	15,727,226	16,220,595

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	484,707	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	775,828	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円98銭	49円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	948,938	1,088,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	948,938	1,088,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,079	22,177
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円86銭	49円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	60	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会決議により、会社法第165条第2項の規定により適用される当社定款の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得および自己株式の公開買付けを実施いたしました。

1. 自己株式の取得および自己株式の公開買付けの目的

当社の第2位株主である有限会社サンズより、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合に生じ得る当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として買い受けることについての検討を行いました。その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるかと判断いたしました。さらに、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、財務の健全性及び安定性を維持できると判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの方法が適切であると判断いたしました。

2. 取得内容

取得の方法	発行者による上場株式等の公開買付け
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	2,750,100株(上限)
取得する株式の総額	6,338,980千円(上限)
取得する期間	平成27年5月18日～平成27年7月31日

3. 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定数	2,750,000株
買付け価格	1株につき、金2,305円
買付け等に要する資金	6,338,750千円
公開買付け期間	平成27年5月19日～平成27年6月15日
公開買付け開始公示日	平成27年5月19日
決済の開始日	平成27年7月7日

4. 自己株式の公開買付けの結果

応募株券等の総数	2,500,000株
取得した株式の総数	2,500,000株
取得価額の総額	5,762,500千円

(自己株式の消却)

平成27年7月15日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し消却いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施いたしました。

2. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	2,490,681株(消却前の発行済株式総数に対する割合 11.12%)
(3) 消却予定日	平成27年7月31日
(4) 消却後の発行済株式総数	19,908,018株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。